

令和4年度補正予算
令和5年2月21日提出

令和4年度

松本市下水道事業会計補正予算

(第2号)

第 3 8 号

令和 4 年度松本市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度松本市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第 2 条 令和 4 年度松本市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	事 項	既決予定量	補正予定量	計
1 事業量	4 主要な建設改良事業 ○公共下水道事業 ・管渠新設改良事業	総延長 L = 4,232m	総延長 L = 2,152m	総延長 L = 6,384m

（収益的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業収益	7,333,120 千円	170,960 千円	7,504,080 千円
第 1 項 営業収益	5,668,820 千円	33,720 千円	5,702,540 千円
第 2 項 附帯事業収益	81,510 千円	2,570 千円	84,080 千円
第 3 項 営業外収益	1,580,820 千円	126,490 千円	1,707,310 千円
第 4 項 特別利益	1,970 千円	8,180 千円	10,150 千円

支 出

（ 科 目 ）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第 1 款 下水道事業費用	6,407,180 千円	330,450 千円	6,737,630 千円
第 1 項 営業費用	5,818,380 千円	290,540 千円	6,108,920 千円
第 3 項 営業外費用	524,670 千円	39,910 千円	564,580 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 2,560,060 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,110 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950 千円並びに減債積立金取崩額 325,080 千円及び建設改良積立金取崩額 49,920 千円で補てんする。」を「不足する額 2,461,250 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 135,110 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,011,200 千円並びに減

債積立金取崩額 314,940 千円で補てんする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第 1 款 資本的収入	4,858,380 千円	△705,480 千円	4,152,900 千円
第 1 項 企業債	2,468,000 千円	△586,500 千円	1,881,500 千円
第 2 項 国庫補助金	1,384,780 千円	△110,780 千円	1,274,000 千円
第 3 項 負担金	998,080 千円	△ 5,420 千円	992,660 千円
第 4 項 固定資産売却代金	7,120 千円	△ 2,780 千円	4,340 千円

支 出

( 科 目 )	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
第 1 款 資本的支出	7,418,440 千円	△804,290 千円	6,614,150 千円
第 1 項 建設改良費	4,482,410 千円	△807,770 千円	3,674,640 千円
第 2 項 企業債償還金	2,930,360 千円	1,500 千円	2,931,860 千円
第 5 項 諸費	5,260 千円	1,980 千円	7,240 千円

(債務負担行為の補正)

第 5 条 予算第 5 条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
宮渕浄化センター No. 2・5 汚泥脱水機設備改築工事委託	令和 4 年度～令和 6 年度	千円 891,000
両島浄化センター汚泥処理設備他改築・耐震化工事委託	令和 4 年度～令和 5 年度	615,000

2 変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
両島浄化センター消化槽建設土木工事委託	令和 4 年度	千円 698,000	令和 4 年度	千円 986,000
	令和 5 年度		令和 6 年度	
渚中継ポンプ場受変電他設備改築及びポンプ設置工事委託	令和 4 年度	187,000	令和 4 年度	379,100
	令和 5 年度		令和 6 年度	

3 廃止

事 項	期 間	限 度 額
宮 渚 浄 化 セ ン タ ー No. 2 汚 泥 脱 水 機 設 備 改 築 工 事 委 託	令 和 4 年 度 ~ 令 和 5 年 度	千 円 283,000

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
下水道事業	2,468,000 千円	△586,500 千円	1,881,500 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	351,470 千円	62,600 千円	414,070 千円

令和5年2月21日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

# 下水道事業会計

# 令和4年度松本市下水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画

（収益的収入及び支出）

収 入

（単位：千円）

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	170,960	7,504,080
1 営 業 収 益	5,668,820	33,720	5,702,540
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	35,900	5,303,520
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	△ 2,180	393,150
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	2,570	84,080
1 売 電 事 業 収 益	81,510	2,570	84,080
3 営 業 外 収 益	1,580,820	126,490	1,707,310
2 他 会 計 補 助 金	830	△ 510	320
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	126,870	1,705,520
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	130	1,280
4 特 別 利 益	1,970	8,180	10,150
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	180	2,010
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	8,000	8,140

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	330,450	6,737,630
1 営 業 費 用	5,818,380	290,540	6,108,920
1 管 渠 費	237,800	17,150	254,950
2 ポ ン プ 場 費	9,470	△ 40	9,430
3 宮 淵 浄 化 セ ン タ ー 費	762,660	21,360	784,020
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	372,460	30,930	403,390
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	127,390	48,080	175,470
8 水 質 規 制 費	42,920	△ 80	42,840
9 普 及 促 進 費	28,960	△ 3,170	25,790
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,180	△ 160	5,020
11 業 務 費	283,160	4,230	287,390
12 総 係 費	159,670	50,750	210,420
13 減 価 償 却 費	3,490,870	124,120	3,614,990
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	117,470	△ 2,630	114,840
3 営 業 外 費 用	524,670	39,910	564,580
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,760	△ 4,150	346,610
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,910	44,060	217,970

## (資本的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入	4,858,380	△ 705,480	4,152,900
1 企 業 債	2,468,000	△ 586,500	1,881,500
1 下 水 道 事 業 債	2,468,000	△ 586,500	1,881,500
2 国 庫 補 助 金	1,384,780	△ 110,780	1,274,000
1 国 庫 補 助 金	1,384,780	△ 110,780	1,274,000
3 負 担 金	998,080	△ 5,420	992,660
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	420	897,010
2 受 益 者 負 担 金	18,560	△ 4,570	13,990
3 工 事 負 担 金	82,930	△ 1,270	81,660
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	△ 2,780	4,340
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	△ 2,780	4,340

(説明) 収入不足額2,461,250千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,110千円、当年度分損益勘定留保資金 2,011,200千円並びに減債積立金取崩額314,940千円で補てんする。



## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出	7,418,440	△ 804,290	6,614,150
1 建 設 改 良 費	4,482,410	△ 807,770	3,674,640
1 国 庫 補 助 公 共 下 水 道 建 設 費	354,470	△ 8,090	346,380
2 单 独 公 共 下 水 道 建 設 費	250,050	△ 41,640	208,410
3 单 独 公 共 下 水 道 处 理 场 建 設 費	299,000	△ 171,680	127,320
4 单 独 特 環 下 水 道 建 設 費	17,560	580	18,140
5 单 独 流 域 特 環 下 水 道 建 設 費	1,700	6,700	8,400
6 流 域 下 水 道 金 事 業 負 担 担 金	13,450	△ 9,010	4,440
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	2,717,020	△ 637,080	2,079,940
8 单 独 改 良 事 業 費	801,350	53,880	855,230
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510	190	17,700
10 営 業 設 備 費	9,280	△ 1,620	7,660
2 企 業 債 償 還 金	2,930,360	1,500	2,931,860
1 企 業 債 償 還 金	2,930,360	1,500	2,931,860
5 諸 費	5,260	1,980	7,240
1 諸 費	5,260	1,980	7,240

# 令和4年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	650,270
	減価償却費	3,639,120
	固定資産除却費	77,600
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,470
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,940
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	160
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250
	長期前受金戻入額	△ 1,705,520
	受取利息及び受取配当金	△ 190
	支払利息	346,610
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 296,090
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,150
	小計	2,703,470
	利息及び配当金の受取額	190
	利息の支払額	△ 346,610
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,357,050
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,343,350
	有形固定資産の売却による収入	4,330
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,040
	国庫補助金等の返還による支出	△ 7,240
	国庫補助金等による収入	1,158,180
	一般会計負担金による収入	815,460
	受益者負担金による収入	12,720
	工事負担金による収入	74,240
	基金の積立による支出	△ 10
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,289,710
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,881,500
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,931,860
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050,360
	資金増減額 (△は減少)	16,980
	資金期首残高	4,197,660
	資金期末残高	4,214,640

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		47	8,620	165,900	183,800	358,320	55,750	414,070
補正前		46	8,620	159,580	129,630	297,830	53,640	351,470
比較		1	0	6,320	54,170	60,490	2,110	62,600

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	5,040	5,290	3,210	2,750	170	6,200	0
	補正前	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比較	380	240	△ 110	200	△ 50	△ 760	△ 30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	50	2,130	38,180	29,650	2,370	2,030	86,730
	補正前	80	2,130	36,380	26,640	2,550	1,870	37,190
	比較	△ 30	0	1,800	3,010	△ 180	160	49,540

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後		43		165,900	182,350	348,250	54,190	402,440
補正前		42		159,580	128,160	287,740	51,970	339,710
比較		1		6,320	54,190	60,510	2,220	62,730

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	補正後	5,040	5,290	3,210	2,750	170	6,200	0
	補正前	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	比較	380	240	△ 110	200	△ 50	△ 760	△ 30
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	補正後	50	2,130	36,730	29,650	2,370	2,030	86,730
	補正前	80	2,130	34,910	26,640	2,550	1,870	37,190
	比較	△ 30	0	1,820	3,010	△ 180	160	49,540

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	4 ( 4)	8,620		1,450	10,070	1,560	11,630
補正前	4 ( 4)	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
比較	0 ( 0)	0		△ 20	△ 20	△ 110	△ 130

\* ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後						1,450	
	補正前						1,470	
	比較						△ 20	
	区分	寒冷地手当	児童手当	退職給付費				
	補正後							
	補正前							
	比較							

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	6,320	その他の増減分	6,320	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	54,170	制度改正に伴う増減分	1,600	・ 勤勉手当	改正内容 支給月数の増 (1.90月 → 2.00月)
		その他の増減分	52,570	・ 人事異動等に伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,377
	平均給与月額 (円)	374,232
	平均年齢 (歳)	46.41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,602
	平均給与月額 (円)	370,126
	平均年齢 (歳)	46.14

#### (2) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	7	16.3
	2級	3	7.0
	3級	7	16.3
	4級	12	27.9
	5級	11	25.5
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0
令和4年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	5	11.9
	3級	8	19.0
	4級	10	23.9
	5級	9	21.4
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0

#### (3) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
補 正 後	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.250/1.050	2.00/2.40	2.40/2.00	有	
補 正 前	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 般 財 源
両島浄化センター 消化槽建設 土木工事委託	(698,000) 986,000			4 5 6	(698,000) 986,000		(663,100) 936,700		(34,900) 49,300
◎ 宮渕浄化センター No.2・5汚泥脱水機 設備改築工事委託	891,000			4 5 6	891,000	196,020	625,400		69,580
◎ 両島浄化センター 汚泥処理設備他 改築・耐震化工事委託	615,000			4 5 5	615,000	129,140	438,600		47,260
渚中継ポンプ場受変 電他設備改築及び ポンプ設置工事委託	(187,000) 379,100			4 5 6	(187,000) 379,100	(27,000) 67,320	(146,600) 282,500		(13,400) 29,280

◎ 4年度新規債務負担行為

(注) 上段( )書きは、補正前の債務負担行為

# 令和4年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,821,380		
(2)	一般会計負担金	393,150		
(3)	その他営業収益	<u>5,870</u>	5,220,400	
2	営業費用			
(1)	管渠費	237,940		
(2)	ポンプ場費	9,030		
(3)	宮渕浄化センター費	715,610		
(4)	両島浄化センター費	368,200		
(5)	四賀浄化センター費	33,530		
(6)	上高地浄化センター費	59,900		
(7)	波田浄化センター費	160,050		
(8)	水質規制費	42,330		
(9)	普及促進費	25,750		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,010		
(11)	業務費	263,510		
(12)	総係費	207,000		
(13)	減価償却費	3,614,990		
(14)	資産減耗費	77,600		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>104,400</u>	<u>5,924,850</u>	
	営業損失			704,450
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>76,440</u>	76,440	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>52,510</u>	<u>52,510</u>	23,930
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	190		
(2)	他会計補助金	320		
(3)	長期前受金戻入	1,705,520		
(4)	その他雑収益	<u>1,160</u>	1,707,190	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	346,610		
(2)	雑支出	<u>35,750</u>	<u>382,360</u>	<u>1,324,830</u>
	経常利益			644,310
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,010		
(2)	過年度損益修正益	<u>7,400</u>	9,410	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>5,960</u>
	当年度純利益			650,270
	前年度繰越利益剰余金			407,780
	その他未処分利益剰余金変動額			314,940
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,372,990</u></u>

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	182,841,030		
	減価償却累計額	<u>△ 84,931,630</u>	97,909,400	
	(2) 無形固定資産		423,810	
	(3) 投資その他の資産		<u>5,020</u>	
	固定資産合計			98,338,230
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,214,640	
	(2) 未収金		2,253,430	
	貸倒引当金	<u>△ 8,370</u>	2,245,060	
	(3) 前払金		112,100	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			6,572,000
	資 産 合 計			<u><u>104,910,230</u></u>



(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,867,950		
	企業債合計		17,867,950	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	338,460		
	引当金合計		338,460	
	固定負債合計			18,206,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,645,810		
	企業債合計		2,645,810	
(2)	未払金		293,900	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	23,480		
ロ	法定福利費引当金	3,650		
	引当金合計		27,130	
(4)	預り金		960	
	流動負債合計			2,967,800
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		63,148,350	
(2)	収益化累計額		△ 13,466,630	
	繰延収益合計			49,681,720
	負債合計			<u>70,855,930</u>

## 資本の部

6	資本金			13,080,380
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,523,400	
	ロ	建設改良積立金		1,414,820	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	722,720		
		当年度純利益	650,270	<u>1,372,990</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,311,210</u>
		剰余金合計			<u>20,973,920</u>
		資本合計			<u>34,054,300</u>
		負債資本合計			<u>104,910,230</u>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。  
当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,508,850千円である。

### 2 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として56,260千円を支給する見込みのため、退職給付引当金56,260千円を取り崩す予定である。

### 3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として21,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,540千円を取り崩す予定である。

### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として3,490千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,490千円を取り崩す予定である。

### 5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として8,120千円を支出する見込みのため、貸倒引当金8,120千円を取り崩す予定である。

令和4年度松本市下水道事業会計 補正予算（第2号）実施計画明細書  
 （ 収 益 的 収 入 及 び 支 出 ）

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	170,960	7,504,080			
1 営 業 収 益	5,668,820	33,720	5,702,540			
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	35,900	5,303,520	下 水 道 使 用 料	35,900	・下水道使用料追加
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	△ 2,180	393,150	一 般 会 計 負 担 金	△ 2,180	・一般会計負担金更生減
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	2,570	84,080			
1 売 電 事 業 収 益	81,510	2,570	84,080	売 電 事 業 収 益	2,570	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益追加
3 営 業 外 収 益	1,580,820	126,490	1,707,310			
2 他 会 計 補 助 金	830	△ 510	320	他 会 計 補 助 金	△ 510	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金更正減
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	126,870	1,705,520	長 期 前 受 金 戻 入	126,870	・長期前受金戻入追加
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	130	1,280	そ の 他 雑 収 益	130	・工作物移転補償料
4 特 別 利 益	1,970	8,180	10,150			
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	180	2,010	固 定 資 産 売 却 益	180	・用地売却益追加
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	8,000	8,140	過 年 度 損 益 修 正 益	8,000	・梓川安曇野流域下水道維持管理負担金

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	330,450	6,737,630			
1 営 業 費 用	5,818,380	290,540	6,108,920			
1 管 渠 費	237,800	17,150	254,950	給 料	5,090	・給料追加
				手 当 等	3,310	・職員手当等追加
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	910	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	1,720	・市町村職員共済組合負担金追加
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	・法定福利費引当金繰入額追加
				動 力 費	410	・マンホールポンプ場電気料追加
				修 繕 費	1,090	・施設機器修繕費追加
				工 事 請 負 費	4,470	・マンホール鉄蓋取替調整工事費追加 2,270 ・管路施設補修工事費追加 2,200
2 ポ ン プ 場 費	9,470	△ 40	9,430	手 当 等	△ 40	・職員手当等更生減
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	762,660	21,360	784,020	給 料	320	・給料追加
				手 当 等	△ 90	・職員手当等更生減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	150	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	10	・市町村職員共済組合負担金追加 20 ・会計年度任用職員共済組合等負担金更生減 △ 10
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更生減
				旅 費	10	・費用弁償追加
				食 糧 費	△ 20	・地元町会連絡会等食糧費更正減
				動 力 費	21,000	・電気料追加
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	372,460	30,930	403,390	給 料	△ 1,160	・給料更正減
				手 当 等	△ 260	・職員手当等更正減
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	70	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	△ 370	・市町村職員共済組合負担金更生減
				食 糧 費	△ 40	・地元町会連絡会等食糧費更正減
				動 力 費	32,690	・電気料追加
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	127,390	48,080	175,470	給 料	10	・給料追加
				手 当 等	60	・職員手当等追加

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	說 明
8 水 質 規 制 費	42,920	△ 80	42,840	賞与引当金繰入額	20	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	10	・市町村職員共済組合負担金追加
				修 繕 費	47,980	・施設機器等修繕費追加
				報 酬	△ 40	・会計年度任用職員報酬更生減
				給 料	140	・給料追加
				手 当 等	△ 250	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	100	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	△ 10	・市町村職員共済組合負担金更正減
9 普 及 促 進 費	28,960	△ 3,170	25,790	法 定 福 利 費	△ 20	・法定福利費引当金繰入額更正減
				給 料	△ 30	・給料更生減
				手 当 等	△ 140	・職員手当等更正減
				賞与引当金繰入額	10	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	△ 10	・市町村職員共済組合負担金更正減
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,180	△ 160	5,020	補 助 及 び 交 付 金	△ 3,000	・私設汚水ポンプ設置費補助金更正減
				手 当 等	△ 160	・職員手当等更正減
				給 料	1,510	・給料追加
				手 当 等	△ 440	・職員手当等更正減
11 業 務 費	283,160	4,230	287,390	賞与引当金繰入額	260	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	250	・市町村職員共済組合負担金追加
				負 担 金	2,650	・下水道使用料徴収事務負担金追加
				給 料	260	・給料追加
				手 当 等	△ 500	・職員手当等更正減
12 総 係 費	159,670	50,750	210,420	賞与引当金繰入額	200	・賞与引当金繰入額追加
				法 定 福 利 費	△ 10	・市町村職員共済組合負担金更生減
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	30	・法定福利費引当金繰入額追加
				退 職 給 付 費	49,540	・退職給付費追加
				委 託 料	△ 690	・固定資産台帳作成委託料等更正減
				負 担 金	1,920	・庁舎維持管理費等負担金追加

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
13 減 価 償 却 費	3,490,870	124,120	3,614,990	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	123,930	・有形固定資産減価償却費追加
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	190	・無形固定資産減価償却費追加
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	117,470	△ 2,630	114,840	負 担 金	△ 2,630	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金更生減
3 営 業 外 費 用	524,670	39,910	564,580			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,760	△ 4,150	346,610	企 業 債 利 息	△ 4,150	・企業債利息更正減
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,910	44,060	217,970	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,060	・消費税及び地方消費税追加

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

(単位:千円)

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	各 目 明 細		
				節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4,858,380	△ 705,480	4,152,900			
1 企 業 債	2,468,000	△ 586,500	1,881,500			
1 下 水 道 事 業 債	2,468,000	△ 586,500	1,881,500	建 設 改 良 債	△ 586,500	・ 公共下水道事業費充当債更正減 交付金事業費充当分                   △ 488,100 単独事業費充当分                   △ 98,400
2 国 庫 補 助 金	1,384,780	△ 110,780	1,274,000			
1 国 庫 補 助 金	1,384,780	△ 110,780	1,274,000	建 設 改 良 費 補 助 金	△ 110,780	・ 公共下水道事業費交付金更生減
3 負 担 金	998,080	△ 5,420	992,660			
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	420	897,010	一 般 会 計 負 担 金	420	・ 一般会計負担金追加
2 受 益 者 負 担 金	18,560	△ 4,570	13,990	受 益 者 負 担 金	△ 4,570	・ 下水道事業受益者負担金更正減
3 工 事 負 担 金	82,930	△ 1,270	81,660	工 事 負 担 金	△ 1,270	・ 自営工事納付金更正減
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	△ 2,780	4,340			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	△ 2,780	4,340	固 定 資 産 売 却 代 金	△ 2,780	・ 償却資産売却代金更正減



支 出

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細		
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明
I 資 本 的 支 出	7,418,440	△ 804,290	6,614,150	△ 110,780	△ 586,500	△ 8,620	△ 98,390			
1 建 設 改 良 費	4,482,410	△ 807,770	3,674,640	△ 110,780	△ 586,500	△ 8,620	△ 101,870			
1 国庫補助公共 下水道建設費	354,470	△ 8,090	346,380	30,200	△ 37,900		△ 390	補助公共汚水渠 建設費	△ 8,000	・宮洲処理区管渠設計委託料更正減
								補助公共雨水渠 建設費	△ 90	・雨水渠建設費負担金更正減
2 単 独 公 共 下水道建設費	250,050	△ 41,640	208,410			負担金 △ 5,650	△ 35,990	事 務 費	540	・給料追加 40 ・職員手当等追加 240 ・賞与引当金繰入額追加 110 ・法定福利費追加 130 ・法定福利費引当金繰入額追加 20
								単 独 公 共 汚 水 渠 建 設 費	△ 42,180	・管渠設計委託料更生減 △ 8,200 ・管渠建設工事費更正減 △ 32,980 ・マンホール鉄蓋購入費更生減 △ 1,000
3 単 独 公 共 下 水 道 処理場建設費	299,000	△ 171,680	127,320		△ 171,000		△ 680	単 独 公 共 処 理 場 建 設 費	△ 171,680	・処理場設計委託料 4,320 ・処理場建設工事委託料更正減 △ 176,000
4 単 独 特 環 下水道建設費	17,560	580	18,140			負担金 370	210	事 務 費	580	・給料追加 140 ・職員手当等追加 300 ・賞与引当金繰入額追加 50 ・法定福利費追加 80 ・法定福利費引当金繰入額追加 10
5 単 独 流 域 特 環 下水道建設費	1,700	6,700	8,400				6,700	単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	6,700	・管渠建設工事費追加
6 流 域 下 水 道 事業負担金	13,450	△ 9,010	4,440		△ 9,100	負担金 △ 560	650	負 担 金	△ 9,010	・国庫交付金流域下水道事業負担金更正減 △ 9,130 ・県単流域下水道事業負担金追加 120
7 国 庫 補 助 改良事業費	2,717,020	△ 637,080	2,079,940	△ 140,980	△ 441,100	固定資産 売却代金 △ 2,780	△ 52,220	事 務 費	710	・職員手当等追加 530 ・賞与引当金繰入額追加 20 ・法定福利費追加 160
								補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	297,790	・渚中継ポンプ場改築工事委託料更生減 △ 2,210 ・管渠施工監理委託料更正減 △ 3,040

下水道事業

(単位:千円)

款 項 目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	補 正 予 定 額 の 財 源 内 訳				各 目 明 細				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	節	金 額	説 明	
											・管渠改築工事費追加 300,000	
											・管渠耐震化工事費追加 3,040	
									補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 935,580	・処理場改築設計委託料更正減 △ 79,300	
											・処理場耐震化設計委託料更生減 △ 55,080	
											・処理場改築工事委託料更生減 △ 739,000	
											・処理場耐震化工事委託料更生減 △ 62,200	
8 単 独 改 良 事 業 費	801,350	53,880	855,230			72,600		△ 18,720	単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	57,700	・渚中継ポンプ場改築工事委託料更生減 △ 24,000	
											・管渠施工監理委託料追加 500	
											・管渠改築工事費追加 86,140	
											・管渠耐震化工事費追加 13,860	
											・マンホール鉄蓋購入費追加 1,200	
											・上水道管移設補償費更正減 △ 20,000	
									単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	△ 3,820	・処理場耐震化設計委託料 1,180	
											・処理場改築工事委託料等更正減 △ 3,000	
											・処理場耐震化工事委託料更生減 △ 2,000	
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510	190	17,700					190	受 益 者 負 担 金 徴 収 費	190	・会計年度任用職員報酬追加 10	
											・職員手当等追加 160	
											・賞与引当金繰入額追加 40	
											・法定福利費更生減 △ 30	
											・法定福利費引当金繰入額追加 10	
10 営 業 設 備 費	9,280	△ 1,620	7,660					△ 1,620	単 独 営 業 設 備 費	△ 1,620	・工具器具機械購入費更正減	
2 企 業 債 償 還 金	2,930,360	1,500	2,931,860					1,500				
1 企 業 債 償 還 金	2,930,360	1,500	2,931,860					1,500	企 業 債 償 還 金	1,500	・企業債償還元金追加	
5 諸 費	5,260	1,980	7,240					1,980				
1 諸 費	5,260	1,980	7,240					1,980	返 還 金	1,980	・下水道建設費国庫交付金返還金追加	